

補助事業概要の広報資料

補助事業番号： 22-27

補助事業名： 平成22年度IT社会における安全・安心確保に関する補助事業

補助事業者名： 財団法人コンピュータ教育開発センター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

子どもたちがIT社会に正しく対応できるように、子どもとその親、学校現場では教員のための一助となる情報を提供する事業です。

学校や家庭で、先生や保護者の方々が子どもと一緒に使っていただける学習教材を用意し、多くの子どもたちがネット社会の過ごし方を学び、やがて住みよいネット社会を築く賢い市民に育つことを願い、文部科学省および教育委員会と協調して普及・展開を図り、IT社会の健全な発展および機械工業の振興に寄与するものです。

(2) 実施内容

ア. 親子のためのネット社会の歩き方セミナー

(http://www.cec.or.jp/jka/h22oyako_index.html)

情報モラル教育を通じ、家庭でのコミュニケーションの題材となるような情報を提供するとともに、学校の先生が親子を指導するための一助となる指導者用資料を開発しました。また、子ども自身でも学習できる環境を提供するなど日常の社会生活の常識に、ネット社会の常識をプラスして、トラブルをさけ、安全に過ごすための考え方やノウハウを学ぶ場所として全面改定した「ネット社会の歩き方」(<http://www.cec.or.jp/net-walk/>)をWeb上に提供しました。

イ. 学校現場におけるテレワークシステムの実証実験

(http://www.cec.or.jp/telework/h22tele_index.html)

実績のあるテレワーク型のシステムは情報通信技術(IT)を活用して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方ができることから、学校現場における情報漏問題や教員の労働環境の改善に有効であると考られる。産業界と教育会の接点にある当財団の特性を活かし、学校現場に合った導入の方策を検討するべく実証実験を実施しました。特にSaaSやASPなどの技術を活用できれば、アプリケーションソフトやデータは個人のパソコンには存在しなくなるので、教員は安心安全にパソコンを利用することができ、インストール管理、アップグレードにかかる費用・手間を節減することができるので、学校の環境では有効活用できるシステムです。

今回の実証実験では異なった2種類の方式を採用し、その有効性を比較検討を行いました。

2. 予想される事業実施効果

ア. 親子のためのネット社会の歩き方セミナー

平成22年度は15校において本セミナーを開催し、当初予定では児童生徒数は1,800名を対象とする予定としていましたが、申込みでは3,066名と約倍の参加者を得ました。保護者も平成21年度は543名であったのに対し686名の参加者となりました。これは児童生徒や保護者に直接情報モラルの指導をする機会が今まで無かったことが挙げられます。

保護者の評価も「ケータイやパソコンの使用は危ないからダメダメと言っていたが、子どもと約束して使わせるようにしたい。」「子どもとルール作りをしようと思う。」「改めてネットの恐怖を認識した。子供にもきちんと認識してもらいトラブルが発生したときには親に相談できる環境を作る。」といった回答があり、当初の目的が果たせた。

また、「ネット社会の歩き方」Webコンテンツ <http://www.cec.or.jp/net-walk/> は改訂前にも毎月1学習ユニットあたり約10,000アクセスを越えていました。今回の全面改定により全ての学習ユニットが平成23年度から実施の新学習指導要領の道徳や普通の授業に対応し活用できる教材になったこと、文部科学省とも連携して授業の教材として活用できるまでに完成させた。



PC研修室での保護者向けセミナー開催風景
(豊中市教育センター保護者風景)

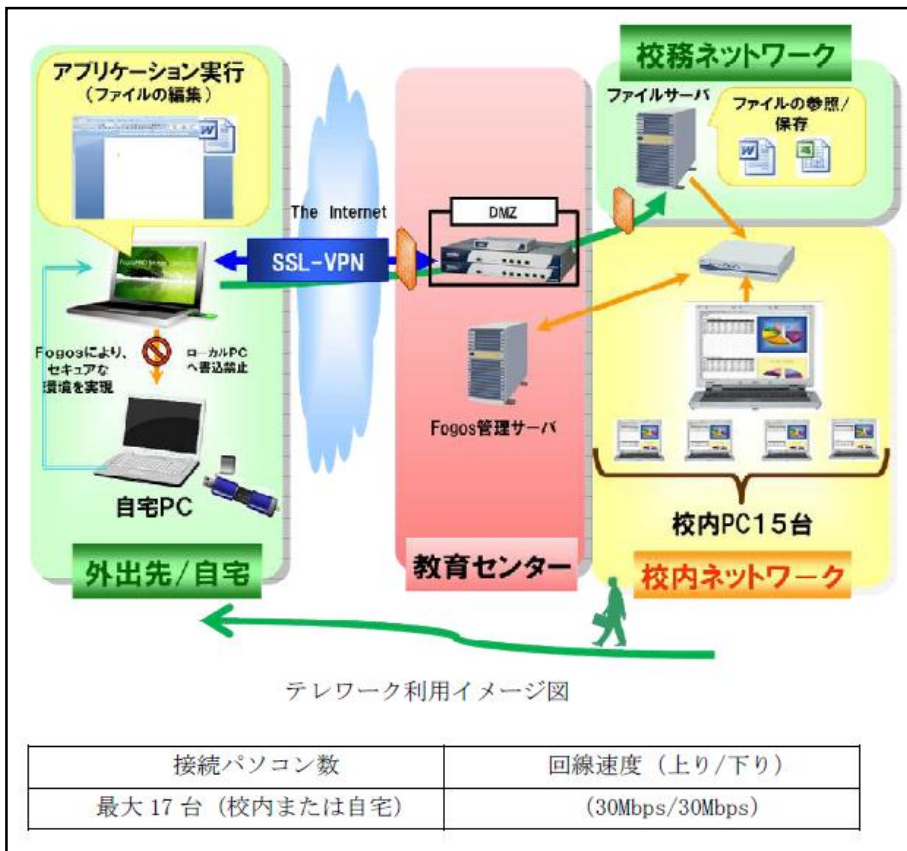


教室での生徒向けセミナー開催風景
(練馬区立谷原中学校生徒風景)

イ. 学校現場におけるテレワークシステムの実証実験

本事業は平成21年度当財団で策定した「学校情報セキュリティ基準（DSS）」学校情報セキュリティDSSを基準として教員のIT環境のあり方を検討し、その具体化を図る作業を開始した。その中心が、「教員のテレワーク環境」である。学校外でも安全に作業のできるIT環境が整備された場合、教員はそれをどのように利用できるか、どの程度の効果があるか、例えば日常の業務に関する負担感の軽減が見込まれるかについて、2010年度は実際の学校環境にて実証実験を行った。

産業界のセキュリティシステム販売会社においては教員のテレワーク環境の必要性、学校外作業の状況、学校現場での安全性等について具体的な状況がわかっていない。教育界では「教員は授業に関する業務を次の日に持ち越せない事が多く、自宅に仕事を持ち帰っている教員も多い」と言われていることから、現実に即した環境の整備が必要である。成果発表会で報告したレジユメの使用許可願いが寄せられるなど、企業側からは教育界という新たなマーケット開拓の基となり、教育界においては、安心安全なテレワークシステムが導入されるトリガーとして注目されている。



ウ. 成果の公表

(1) 「親子のためのネット社会の歩き方セミナー」関係

成果物についてはWeb上に電子データとして掲載。ブックマーク、一括ダウンロードされる他、下記のアクセスがあった。アクセスの特徴は特に朝8:00ころに多く授業開始前の教員が教材収集に活用しているものと考えられる。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
ネット社会の歩き方	6,914	9,701	13,374	11,496	7,303	9,519	9,802	11,121	8,175	8,890	8,168

毎年3月に実施している教育の「情報化」推進フォーラム（CEC成果発表会）で成果の発表を実施している。平成22年度は平成23年3月4日、5日で開催し、約1,550名の参加者があった。



成果発表会における親子のためのネット社会の歩き方セミナー報告風景



成果発表会における親子のためのネット社会の歩き方セミナー参加者

(2) 学校現場におけるテレワークシステムの実証実験関係

実証実験に参加した3校の教員から活用した結果の報告があった。本事業によりテレワークシステムを導入したことで、1.不要な残業を減らすことができ業務軽減に効果がある。2.休日に出勤しなくても、学校のネットワークへアクセスできる。3.セキュリティが保たれているということで、自宅からでも安心して接続でき、個人情報紛失の心配がない。という報告があった。



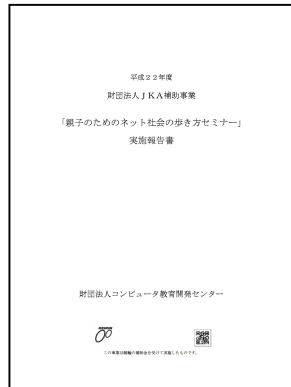
成果発表会における学校現場におけるテレワークシステムの実証実験実践校からの報告

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 平成22年度財団法人JKA補助事業

① 「親子のためのネット社会の歩き方セミナー実施報告書」

(<http://www.cec.or.jp/jka/h22/oyakohoukoku.pdf>)



目次	
1. 事業概要	1
1.1. 事業の目的	1
1.2. 事業の目的	1
(1) 保護者の啓蒙	1
(2) 保護者の啓蒙	1
(3) 保護者の啓蒙	1
(4) 保護者の啓蒙	1
2. 実施報告書の目的	7
2.1. 実施報告書の目的	7
(1) プレゼンテーション資料	7
(2) プレゼンテーション資料	7
(3) プレゼンテーション資料	7
3. 実施レポート制作の目的	9
3.1. ネット制作の目的	9
3.2. ネット制作の目的	9
(1) ネット制作の目的	9
(2) ネット制作の目的	9
(3) ネット制作の目的	9
4. 実施レポート制作の目的	11
4.1. ネット制作の目的	11
4.2. ネット制作の目的	11
4.3. ネット制作の目的	11
4.4. ネット制作の目的	11
5. アフォーラム制作の目的	13
5.1. アフォーラム制作の目的	13
5.2. アフォーラム制作の目的	13
5.3. アフォーラム制作の目的	13
5.4. アフォーラム制作の目的	13
5.5. アフォーラム制作の目的	13
5.6. アフォーラム制作の目的	13
5.7. アフォーラム制作の目的	13
5.8. アフォーラム制作の目的	13
5.9. アフォーラム制作の目的	13
5.10. アフォーラム制作の目的	13
5.11. アフォーラム制作の目的	13
5.12. アフォーラム制作の目的	13
5.13. アフォーラム制作の目的	13
5.14. アフォーラム制作の目的	13
5.15. アフォーラム制作の目的	13
5.16. アフォーラム制作の目的	13
5.17. アフォーラム制作の目的	13
5.18. アフォーラム制作の目的	13
5.19. アフォーラム制作の目的	13
5.20. アフォーラム制作の目的	13
5.21. アフォーラム制作の目的	13
5.22. アフォーラム制作の目的	13
5.23. アフォーラム制作の目的	13
5.24. アフォーラム制作の目的	13
5.25. アフォーラム制作の目的	13
5.26. アフォーラム制作の目的	13
5.27. アフォーラム制作の目的	13
5.28. アフォーラム制作の目的	13
5.29. アフォーラム制作の目的	13
5.30. アフォーラム制作の目的	13
5.31. アフォーラム制作の目的	13
5.32. アフォーラム制作の目的	13
5.33. アフォーラム制作の目的	13
5.34. アフォーラム制作の目的	13
5.35. アフォーラム制作の目的	13
5.36. アフォーラム制作の目的	13
5.37. アフォーラム制作の目的	13
5.38. アフォーラム制作の目的	13
5.39. アフォーラム制作の目的	13
5.40. アフォーラム制作の目的	13
5.41. アフォーラム制作の目的	13
5.42. アフォーラム制作の目的	13
5.43. アフォーラム制作の目的	13
5.44. アフォーラム制作の目的	13
5.45. アフォーラム制作の目的	13
5.46. アフォーラム制作の目的	13
5.47. アフォーラム制作の目的	13
5.48. アフォーラム制作の目的	13
5.49. アフォーラム制作の目的	13
5.50. アフォーラム制作の目的	13
5.51. アフォーラム制作の目的	13
5.52. アフォーラム制作の目的	13
5.53. アフォーラム制作の目的	13
5.54. アフォーラム制作の目的	13
5.55. アフォーラム制作の目的	13
5.56. アフォーラム制作の目的	13
5.57. アフォーラム制作の目的	13
5.58. アフォーラム制作の目的	13
5.59. アフォーラム制作の目的	13
5.60. アフォーラム制作の目的	13
5.61. アフォーラム制作の目的	13
5.62. アフォーラム制作の目的	13
5.63. アフォーラム制作の目的	13
5.64. アフォーラム制作の目的	13
5.65. アフォーラム制作の目的	13
5.66. アフォーラム制作の目的	13
5.67. アフォーラム制作の目的	13
5.68. アフォーラム制作の目的	13
5.69. アフォーラム制作の目的	13
5.70. アフォーラム制作の目的	13
5.71. アフォーラム制作の目的	13
5.72. アフォーラム制作の目的	13
5.73. アフォーラム制作の目的	13
5.74. アフォーラム制作の目的	13
5.75. アフォーラム制作の目的	13
5.76. アフォーラム制作の目的	13
5.77. アフォーラム制作の目的	13
5.78. アフォーラム制作の目的	13
5.79. アフォーラム制作の目的	13
5.80. アフォーラム制作の目的	13
5.81. アフォーラム制作の目的	13
5.82. アフォーラム制作の目的	13
5.83. アフォーラム制作の目的	13
5.84. アフォーラム制作の目的	13
5.85. アフォーラム制作の目的	13
5.86. アフォーラム制作の目的	13
5.87. アフォーラム制作の目的	13
5.88. アフォーラム制作の目的	13
5.89. アフォーラム制作の目的	13
5.90. アフォーラム制作の目的	13
5.91. アフォーラム制作の目的	13
5.92. アフォーラム制作の目的	13
5.93. アフォーラム制作の目的	13
5.94. アフォーラム制作の目的	13
5.95. アフォーラム制作の目的	13
5.96. アフォーラム制作の目的	13
5.97. アフォーラム制作の目的	13
5.98. アフォーラム制作の目的	13
5.99. アフォーラム制作の目的	13
5.100. アフォーラム制作の目的	13

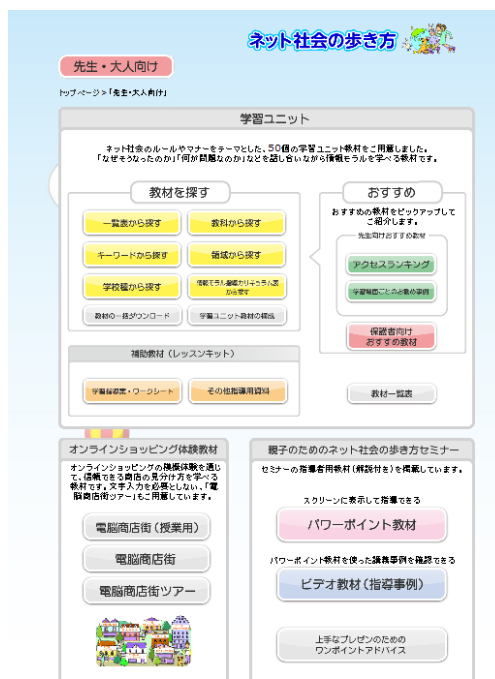
(2) Web教材

① 「ネット社会の歩き方」

(<http://www.cec.or.jp/net-walk/>)



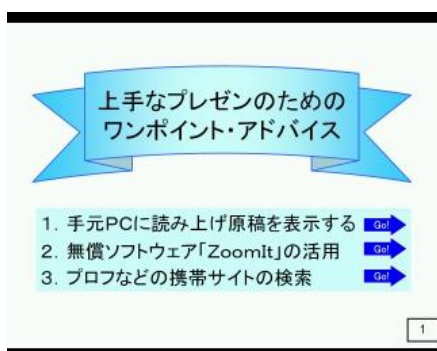
・大人向け目次からは教員だけではなく、保護者の方にも興味を持って頂ける内容とした。



②「親子のためのネット社会の歩き方セミナー」指導者用資料作成
http://www.cec.or.jp/net-walk/otona_sido.html#otona_power



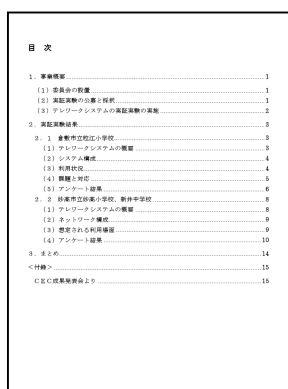
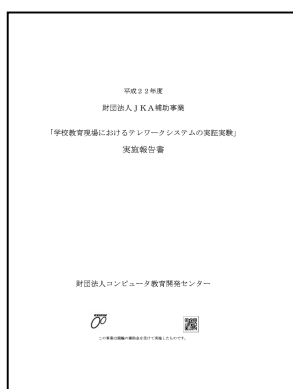
・指導者用資料にはビデオ教材（情報モラル指導の風景）の内容に連動したPPT資料も掲載



・教員が授業でプレゼンテーションをする際の参考としてプレゼンのためのワンポイントアドバイスも掲載。

(3) 平成22年度財団法人JKA補助事業

①「学校教育現場におけるテレワークシステムの実証実験実施報告書」
<http://www.cec.or.jp/telework/telehoukoku.pdf>



4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人コンピュータ教育開発センター（コンピュータ教育開発センター）

住所： 〒108-0072

東京都港区白金1丁目27番6号

代表者： 理事長 赤堀 侃司（アカリ カンジ）

担当部署： ネットワーク利用促進部（ネットワーク利用推進部）

担当者名： 主任研究員 田中 充（タカ ミツル）

電話番号： 03-5423-5914

FAX： 03-5423-5916

E-mail： cec-info@cec.or.jp

URL： <http://www.cec.or.jp/GEC/>